

●健康課題に対応した保健事業計画

R2.2.6

事業名	目的・対象者・内容		実施主体	第2期データヘルス計画		評価指標		評価
				令和元年度		事業実施量評価 (アウトプット)	結果評価 (アウトカム)	
健康情報の発信	目的	健康意識を高めるため、専門家による健康情報を発信する	健康づくり課	【市報等による情報発信】 糖尿病重症化予防についての記事を市報に掲載。また、商業施設等にポスターを掲示。	・糖尿病性腎症重症化予防チラシを市内医療機関(17)及び関係機関(19)に計1,000枚配布し、普及啓発を行った	・生活習慣の状況	・糖尿病性腎症重症化予防の記事を市報に掲載はできなかったが、市内医療機関と関係機関にチラシを配布し、啓発活動を行うことができた。	
	対象者	市民						
	内容	様々な媒体(市報、ホームページ、ケーブルテレビ、新聞等)を用いて健康に関する情報を専門家と連携して発信する		【行政番組による普及啓発】 iチャンネルを利用し、糖尿病予防の番組を製作し、広報する。				・糖尿病予防の行政番組を制作し、糖尿病専門医等による糖尿病予防の啓発を行う(放送開始:3月下旬)
特定健診受診勧奨	目的	特定健診の効果、健診内容を周知し、特定健診受診率の向上を図る	健康づくり課	【国保加入時の受診勧奨】 国保加入手続きの際に特定健診受診勧奨チラシを配布	・国保加入者に特定健診受診勧奨チラシを配布	・特定健診受診率(法定報告) H26 37.8% H27 37.5% H28 37.7% H29 38.2% H30 35.7% 特定健診受診率(40代) H26 14.9% H27 18.2% H28 19.0% H29 20.4% H30 21.5%	・特定健診受診率は近年横ばいの状況であり、H30年度は人間ドック医療機関の1医療機関の短期ドック中止による影響のため、受診率が低下した。 ・40歳代は健診無料化による効果もあり、年々受診率が上昇している。	
	対象者	市民						
	内容	様々な媒体(成人検診がイトブック、市報、ホームページ、ケーブルテレビ、新聞等)を用いて特定健診の効果、健診内容を周知する		【受診勧奨活動】 国保20歳～49歳の健診無料について広報する 愛育委員がガイドブックの配布時に受診勧奨の声かけを行う 医療機関への啓発チラシの配布				・国保20～49歳に健診無料クーポン券を発送し個別通知を行った ・愛育委員がイトブック配布時に受診勧奨を行った
人間ドック実施	目的	特定健診を、人間ドック形式の受診に換え、疾病の早期発見による被保険者のQOLの向上と医療費の削減を目指す	市民課	申込受付を市から人間ドック実施医療機関に変更	・申込受付を市から人間ドック実施医療機関に変更した	・人間ドック(短期ドック)受診者数、受診率 H26 623人 10.2% H27 647人 10.9% H28 675人 11.6% H29 816人 14.6% H30 674人 12.5% R1 818人(申込者数) 国保41歳人間ドック受診者数、受診率 H28 2人 H29 1人 H30 5人 14.7% R1 6人(申込者数)	・申込受付を医療機関に変更し、受診希望者が直接医療機関に申込できるようになり、利便性が向上した。 ・受付期間を2か月間に延長したことで周知期間が広がり受診者が増加した。 ・H30年度から国保41歳人間ドック無料化を実施し、41歳の人間ドック受診者が増加した。	
	対象者	国保被保険者						
	内容	4～5月の申込みにより、契約の4医療機関(市内3、市外1)で人間ドックを実施する(実施は6月～翌年1月)		受付期間を4～5月とし、1か月間延長 国保41歳の節目人間ドック無料化実施				・受付期間を4～5月の2か月間に変更した ・国保41歳人間ドック無料化を実施。対象者には個別通知・電話で勧奨を行った
特定健診未受診者の受診勧奨	目的	特定健診未受診者に働きかけ、特定健診受診率の向上を図る	市民課	【個別通知勧奨】 集団検診終了後(10月)に、40～69歳の被保険者の内、健診未受診者へ通知。	再勧奨通知送付数 2,128件 再勧奨後の特定健診受診者数及び特定健診受診者割合	・特定健診受診率(法定報告) H26 37.8% H27 37.5% H28 37.7% H29 38.2% H30 35.7%	・今年度は40～69歳と対象年齢を広げ、封書から圧着ハガキ(カラー)に変更して送付し、受診券再交付依頼等の反応は多数見られた。再勧奨通知後の特定健診受診者、特定健診受診者割合の実績をみて評価する。	
	対象者	特定健診未受診者						
	内容	電話、ハガキ等にて受診勧奨を行い、健診の効果伝えて健康意識を高め、健診受診行動につなげる						

事業名	目的・対象者・内容		実施主体	第2期データヘルス計画		評価指標		評価
				令和元年度	事業実施量評価 (アウトプット)	結果評価 (アウトカム)		
地域包括ケアの取組	地域支援する市民の健康を	<p>目的 市の医療費・健診結果から見える健康課題や改善のための取組の情報発信</p> <p>対象者 市民及び関係機関</p> <p>内容 市民及び関係機関に、市の医療費及び健診結果から見える健康課題、改善のための取組について情報発信し、市民及び関係機関と意見交換を行い、健康づくりに取組む意識を高める。</p>	市民課	<p>【新見地域医療ネットワーク】新見地域医療ネットワークへ国保部門が参画し、多職種の連携を図る</p>	<p>・地域医療ネットワークに年3回出席し、多職種の連携を図った</p>	<p>・1人あたり年額医療費 H26 453,933円 H27 471,190円 H28 463,549円 H29 462,313円 H30 460,457円</p>	<p>・地域医療ネットワークに年3回出席し、多職種連携会議で糖尿病についての講話・グループワークにも参加し、多職種との連携を深めている。</p>	
生活習慣病重症化予防	糖尿病重症化予防	<p>目的 糖尿病の知識及び血糖管理の保健指導を行い、糖尿病重症化を防ぐ</p> <p>対象者 糖尿病及び糖尿病予備軍の者</p> <p>内容 専門職による重点的な保健指導を行い、生活習慣を改善することで血糖をコントロールし、糖尿病重症化を防ぐ</p>	市民課 健康づくり課	<p>【糖尿病対策連絡会】糖尿病対策連絡会を開催し、糖尿病専門医療機関と連携して、糖尿病に関する保健事業を効果的に進めていく。</p> <p>【糖尿病性腎症重症化予防事業】H30年度健診結果から①HbA1c 8.0%以上②HbA1c 6.5%以上かつ(尿蛋白+以上又はeGFR60未満)の者に対して、受診勧奨及び保健指導を行う。</p> <p>【糖尿病個別栄養指導】糖尿病と診断された者の内、かかりつけ医の指示を受け、管理栄養士による個別栄養指導を実施するポスターを作成し、管理栄養士が不在の医療機関へ掲示する</p> <p>【未治療者受診勧奨】特定健診結果でHbA1c 6.5%以上の者を対象に受診勧奨訪問を行うH30年度受診勧奨対象者の再勧奨訪問を行う</p> <p>【糖尿病性腎症重症化予防セミナー】糖尿病対策連絡会にて検討し実施。糖尿病重症化予防事業対象者(H30年度健診結果31名)及びH30年度当事業フォロー者6名を対象に実施</p>	<p>・糖尿病対策連絡会を年3回開催し、糖尿病専門医療機関と連携し効果的な保健事業について検討し実施した</p> <p>・糖尿病腎症栄養指導利用者数4人</p> <p>・糖尿病個別栄養指導利用者数3人 ポスターを作成し、医療機関に掲示を依頼した</p> <p>・受診勧奨訪問実施数再勧奨訪問実施数8人 勧奨後受診者数3人</p> <p>・糖尿病性腎症重症化予防セミナー 第1回 講話(糖尿病専門医)、グループワーク 参加人数7人 第2回 講話(管理栄養士)調理実習 参加者数4人</p>	<p>受診勧奨者医療機関非受診率 H28 5.1% H29 5.1% H30 4.8%</p> <p>非肥満高血糖者割合 H28 16.2% H29 19.5% H30 16.2%</p> <p>新規人工透析患者数 H28 2人 H29 2人 H30 6人 R1 3人(1月末現在)</p>	<p>・今年度から糖尿病対策連絡会を年3回開催し、糖尿病専門医療機関及び関係機関と連携し、糖尿病対策について取組状況及び課題を共有し、効果的な保健事業の実施について検討し、事業実施に活かしている。</p> <p>医師会、医療機関、行政が連携した取組が実施でき、糖尿病性腎症重症化予防事業をすすめている。</p> <p>・糖尿病対策連絡会で事業検討を行い、糖尿病専門医、糖尿病療養指導士の助言を受けて事業を実施し、対象者選定から受診勧奨、保健指導を実施することができた。</p> <p>受診勧奨は7人中4人が受診し、糖尿病要医療者連絡票を用いた医療機関との連携の効果がみられてる。</p> <p>保健指導は22人中4人の利用があり、医療機関と連携した保健指導を実施し、30年度保健指導では6人も重症化することなく維持できている。</p> <p>・糖尿病個別栄養指導では、医師会、医療機関と連携し、各医療機関にポスターを掲示し、対象者を募り、3人実施することができた。今後も糖尿病の重症化を防ぐため、医療機関と連携した保健指導を実施していく。</p> <p>・受診勧奨訪問では、再勧奨訪問を実施した8人中3人の受診があり、効果がみられている。</p> <p>・今年度初めて糖尿病性腎症重症化予防セミナーを開催し、糖尿病対策連絡会で検討後、糖尿病専門医、糖尿病療養指導士、岡山県栄養士会新見支部の協力を得て、講話、グループワーク、調理実習を実施することができた。参加者同士の情報交換が図れた。</p>	

生活習慣病重症化予防	高血圧予防	目的	高血圧症予防及び高血圧症重症化予防	健康づくり課	【未受診者受診勧奨】 特定健診結果で血圧160/100以上の者を対象に受診勧奨訪問を行う	・健康教室参加者数	・血圧有所見者の割合 (収縮期130以上・拡張期85以上) H28 収縮期56.2% 拡張期27.8% H29 収縮期54.6% 拡張期27.3% H30 収縮期47.2% 拡張期23.4%	・経年的に見ると高値者訪問対象者は同一の者が多く、意識や生活面での改善にまで至っていないことが伺える。正しい知識を理解した上での生活習慣の見直しが図れるよう取り組みを行っていくとともに、今年度、おでかけ健康教室で実施したアンケート結果を分析し、次年度の事業を検討していく。
		対象者	市民					
		内容	・家庭血圧測定の推進 家庭血圧の正しい測定方法を伝え、血圧値を記録し活用することを勧める ・「減塩・適塩」の推進 栄養委員等の協力を得て「減塩・適塩」の推進を図る					
	運動習慣づくり	目的	運動習慣定着に向けた運動のきっかけづくり	健康づくり課	【運動習慣定着化への取組】 地域での運動習慣の定着化を進めるきっかけとして、健康づくり連絡会でラジオ体操に関するチラシを作成し、普及啓発を進めている 【ラジオ体操講習会】 正しいラジオ体操を学び、運動のきっかけづくりを行う 【にいま健康チャレンジポイント】 20歳以上の市民を対象に、ポイントを付与することで健診受診及び健康づくり活動を促す。 【クアオルト健康ウォーキング】 市内の認定コースを専門ガイドによる案内のもと、「血圧」「脈拍」等を測定・調整しながら、効果的なウォーキングを行う	・健康教室(運動コース)参加者数 ・ラジオ体操講習会参加者数 160人 ・健康チャレンジポイント参加者数 申込者446人 ・クアオルト健康ウォーキング参加者数	・運動習慣がある人の割合(KDB地域の全体像の把握) H28 36.6% H29 34.5% H30 37.7%	・健康づくり連絡会と協働しながら、企業や各種団体、地域へ運動のきっかけ作りとして、ラジオ体操を取り入れてもらうよう啓発していく。 ・働く世代への運動のきっかけ作りとして、にいま健康チャレンジポイントの参加形態を改善したことで、新規参加者、若い年代の参加者が増加した。
		対象者	市民					
		内容	誰もが知っているラジオ体操等を様々な機会を捉えて行うことで、運動のきっかけづくり、運動を生活に取り入れる意識を高める					
	禁煙・分煙の推進	目的	禁煙・分煙を推進し、タバコの害から健康を守る意識を高める	健康づくり課	【禁煙の普及啓発】 世界禁煙デー、禁煙週間にあわせた、禁煙・分煙の啓発活動の実施(市役所や南庁舎での掲示) 【禁煙治療費助成制度】 禁煙外来において禁煙治療を終了した者に、禁煙治療助成金を交付する	・啓発活動実施状況 ・禁煙治療費助成制度利用者数 H29 11人 H30 10人	・喫煙率(KDB地域の全体像の把握) H28 9.6% H29 10.0% H30 10.3%	・助成制度の検証を行った結果、喫煙再開者が半数いる等助成制度の効果が十分ではないため、令和元年度をもって助成事業を廃止する。
		対象者	市民					
		内容	禁煙・分煙の啓発活動及び禁煙治療の助成により、禁煙・分煙の意識向上を図る					

●法定事業及び医療費適正化対策事業計画

事業名	目的・対象者・内容		実施主体	第2期データヘルス計画		評価指標		評価
				令和元年度	事業実施量評価 (アウトプット)	結果評価 (アウトカム)		
高齢者医療確保法・保健事業	特定健診	目的 内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防の保健指導者抽出 対象者 40歳～74歳の被保険者 内容 対象者に受診券等を個人通知、検診ガイドブックの愛育委員配布による受診勧奨を加え、個別検診(6月～翌1月)及び集団検診(7～9月)を実施	健康づくり課 市民課	特定健診実施機関との情報交換 詳細な項目の眼底検査の対象者を健診当日に把握できるように設 個別検診:12医療機関 集団検診:11会場、30日間	・実施機関との情報交換を行った ・詳細な項目対象者を設定した	・特定健診受診率(法定報告) H26 37.8% H27 37.5% H28 37.7% H29 38.2% H30 35.7%	・H30年度の受診率はH29年度から低下し、目標値38.0%を達成していない。 人間ドック医療機関の1医療機関の人間ドック中止による影響が大きいと考えられる。医療機関と連携した取組など、引き続き様々な対策を検討していく。	
	特定保健指導	目的 特定保健指導を実施し、生活習慣病予防のために生活習慣改善(行動変容)を促す 対象者 特定健診結果から特定保健指導の対象となった者 内容 ・対象者に利用券、利用案内等を通知し、利用勧奨を行う ・個別支援・グループ支援を行う	健康づくり課 市民課	特定保健指導実施機関との情報交換 個別支援:7実施機関 グループ支援:1実施機関	・実施機関との情報交換を行った	・特定保健指導終了率(法定報告) H26 20.9% H27 25.1% H28 19.6% H29 23.2% H30 20.3%	・H30年度の保健指導終了率はH29年度から低下し、目標値25.0%を達成していない。 保健指導脱落者が8人あった影響が大きいと考えられる。引き続き、保健指導の積極的な利用勧奨を継続し、保健指導の脱落を防ぐための対策を行う。	
医療費適正化対策事業	後発医薬品の利用促進	目的 後発医薬品に切り換えた場合のメリットを伝え、利用促進を図る 対象者 国保被保険者 内容 ・後発医薬品に切り換えた場合の自己負担軽減額を個別に通知する ・国保被保険者証交付時にジェネリック医薬品希望カードを配布する	市民課	差額通知を年3回実施。 ジェネリック医薬品希望カードを同封する。	・差額通知数 H28 2617通(年12回) H29 2557通(年12回) H30 879通(年3回) R1 463通(年3回) ……10月通知分まで	・後発医薬品普及率(削減不可分を除く)(1年移動平均) H28 数量65.8% 金額44.4% H29 数量67.9% 金額44.9% H30 数量71.5% 金額48.7%	・後発医薬品普及率は数量、金額ともに年々増加しており、差額通知の効果もみられていると考えられる。しかし、目標値の80%には到達していない。 差額通知を送付するほか、保険証やお薬手帳に貼り付けるお願いシールを保険証発送に同封し、全世帯に配布した。	
	医療費通知	目的 受療した医療費の総額を対象者に確認してもらい、適正な受診等に役立ててもらう 対象者 国保被保険者のうち医療受診者 内容 対象者に個人通知を行う	市民課	医療費通知を年6回実施。	・医療費通知数(年6回) H28 22166通(年6回) H29 21514通(年6回) H30 20729通(年6回) R1 11274通(年4回) ……12月通知分まで	・1人あたり年額医療費 H26 453,933円 H27 471,190円 H28 463,549円 H29 462,313円 H30 460,457円	・医療費通知は国保広域化により通知回数は県下で統一されている。1人あたり医療費はH27年度をピークに減少しており、医療費通知の効果もみられていると考えられる。	
	重複頻回受診者訪問事業	目的 不適正受診を是正し、健康管理について支援する 対象者 ・重複受診者(同一疾患で同作用を有する薬などが2か所以上の医療機関で処方) ・頻回受診者(15回以上の受診/月) 内容 保健師が訪問し、健康状態、受診状況を把握し、重複頻回受診による弊害等を伝え、適正な医療受診を進める	市民課	保健指導対象者を抽出し、保健指導を実施。	・保健指導実施数 保健指導後の受診行動 H29 4人 改善3人 H30 5人 改善1人 R1 4人 ……1月分まで	・1人あたり年額医療費 H26 453,933円 H27 471,190円 H28 463,549円 H29 462,313円 H30 460,457円	・重複受診者の訪問指導は、対象者が年数件あり、全数実施している。受診行動の改善は半数程度みられ、一定の効果はみられている。近年は経皮鎮痛消炎剤、消化性潰瘍治療薬、催眠鎮静剤等の重複がある。対象者は医療費を必要以上には使っていないと思っている人が多い。引き続き、保健指導の実施方法の見直しや改善を図っていく。	